

中宇環保工程股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：高雄市前鎮區民權二路8號8樓
電話：(07)3336138

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~21		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	21~22		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	22~48		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	48~51		三一
	(八) 質 押 之 資 產	51		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	51		三三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	51~52		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	52~53, 55~59		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	52~53, 60		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	53, 61~62		三五
	(十四) 部 門 資 訊	53~54		三六

會計師核閱報告

中宇環保工程股份有限公司 公鑒：

中宇環保工程股份有限公司（中宇公司）及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，中宇公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日部分採用權益法之投資餘額分別計 84,895 千元及 72,794 千元，民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為利益 2,058 千元、2,702 千元、4,998 千元及 1,130 千元，係依該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除第三段所述部分採用權益法之投資及其認列之關聯企業損益之份額暨轉投資事業相關資訊，係依據未經會計師核閱之財務報表評價與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於合併財務報表之可能影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 邱 慧 吟

邱慧吟



會計師 郭 麗 園

郭麗園



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 11 日

中宇環保工程股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

		103 年 9 月 30 日 (經核閱)			102 年 12 月 31 日 (經查核)			102 年 9 月 30 日 (經核閱)					103 年 9 月 30 日 (經核閱)			102 年 12 月 31 日 (經查核)			102 年 9 月 30 日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%	代 碼	負 債 及 權 益	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%		
1100	流動資產							2100	流動負債												
	現金及約當現金 (附註六)	\$ 2,823,062	38	\$ 2,963,614	38	\$ 2,720,809	38		短期借款 (附註十七)	\$ -	-	\$ 806	-	\$ -	-	\$ -	-				
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動							2150	應付票據 (附註十九)	2	-	-	-	-	-	1,212	-				
	(附註七)	21,520	-	-	-	-	-	2160	應付票據—關係人 (附註十九及三一)	553	-	-	-	-	-	-	-				
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	75,180	1	58,653	1	64,463	1	2170	應付帳款 (附註十九)	197,780	3	239,169	3	266,226	4						
1150	應收票據 (附註九)	25	-	25	-	-	-	2180	應付帳款—關係人 (附註十九及三一)	76,058	1	14,190	-	5,563	-						
1170	應收帳款 (附註九)	248,713	4	33,583	1	94,578	1	2190	應付建造合約款 (附註十及二三)	2,858,139	39	3,269,782	42	2,966,328	41						
1180	應收帳款—關係人 (附註九及三一)	449,622	6	740,889	10	804,813	11	2219	其他應付款 (附註十五及二十)	368,453	5	429,832	6	333,654	5						
1190	應收建造合約款 (附註十及二三)	269,930	4	689,617	9	932,049	13	2230	當期所得稅負債 (附註四)	27,634	-	80,785	1	56,244	1						
1200	其他應收款	25,111	-	9,308	-	22,011	-	2250	負債準備—流動 (附註十五、二一及二三)	41,197	1	43,479	1	44,603	1						
1210	其他應收款—關係人 (附註三一)	300	-	158	-	105	-	2399	其他流動負債	97,660	1	81,070	1	112,707	1						
1220	當期所得稅資產 (附註四)	15,900	-	13,325	-	-	-	21XX	流動負債合計	3,667,476	50	4,159,113	54	3,786,537	53						
1310	存貨 (附註十一)	57,530	1	94,904	1	90,414	1		非流動負債												
1476	其他金融資產—流動 (附註十三)	1,390,766	19	1,114,916	14	819,841	12	2550	負債準備—非流動 (附註十五及二一)	46,405	1	40,705	1	41,683	1						
1479	其他流動資產 (附註十四、二三、二八及三二)	580,178	8	631,633	8	308,871	4	2570	遞延所得稅負債 (附註四)	126,239	2	98,126	1	94,142	1						
11XX	流動資產合計	5,957,837	81	6,350,625	82	5,857,954	81	2640	應計退休金負債 (附註四)	191,741	2	186,370	2	179,849	2						
								25XX	非流動負債合計	364,385	5	325,201	4	315,674	4						
1523	非流動資產							2XXX	負債合計	4,031,861	55	4,484,314	58	4,102,211	57						
	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	180,342	2	126,977	1	117,471	1		歸屬於本公司業主之權益 (附註十八、二四及二六)												
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	1,001,380	14	1,001,482	13	990,546	14	3110	普通股股本	1,237,426	17	1,237,426	16	1,237,426	17						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五及十六)	149,311	2	149,526	2	131,612	2	3200	資本公積	628,374	8	628,374	8	628,374	9						
1780	無形資產	13,009	-	10,361	-	12,089	-		保留盈餘												
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	44,505	1	52,874	1	49,663	1	3310	法定盈餘公積	428,714	6	367,234	5	367,234	5						
1915	預付設備款	24,061	-	2,975	-	990	-	3320	特別盈餘公積	-	-	36,074	1	36,074	1						
1980	其他金融資產—非流動 (附註十三及二八)	4,890	-	58,750	1	58,997	1	3350	未分配盈餘	894,051	12	888,433	11	749,896	10						
1995	其他非流動資產	5,188	-	5,577	-	5,947	-	3300	保留盈餘總計	1,322,765	18	1,291,741	17	1,153,204	16						
15XX	非流動資產合計	1,422,686	19	1,408,522	18	1,367,315	19	3400	其他權益	160,097	2	117,292	1	104,054	1						
								3XXX	權益合計	3,348,662	45	3,274,833	42	3,123,058	43						
1XXX	資產總計	\$ 7,380,523	100	\$ 7,759,147	100	\$ 7,225,269	100		負債及權益總計	\$ 7,380,523	100	\$ 7,759,147	100	\$ 7,225,269	100						

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：林弘男

經理人：何燦穎

會計主管：莊雅閔

中宇環保工程股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註十五及三一)								
4100	銷貨收入	\$ 19,124	1	\$ 69,000	3	\$ 131,913	2	\$ 234,719	3
4520	工程收入	2,122,546	96	2,492,695	95	6,996,060	96	7,367,666	95
4650	技術服務收入	57,728	3	49,089	2	172,995	2	143,283	2
4000	營業收入合計	<u>2,199,398</u>	<u>100</u>	<u>2,610,784</u>	<u>100</u>	<u>7,300,968</u>	<u>100</u>	<u>7,745,668</u>	<u>100</u>
	營業成本(附註十一、十五、二二、二五及三一)								
5110	銷貨成本	16,103	1	51,894	2	84,004	1	170,897	2
5520	工程成本	1,888,315	86	2,317,574	89	6,402,917	88	6,745,269	87
5650	技術服務成本	42,545	2	33,875	1	134,099	2	110,395	2
5000	營業成本合計	<u>1,946,963</u>	<u>89</u>	<u>2,403,343</u>	<u>92</u>	<u>6,621,020</u>	<u>91</u>	<u>7,026,561</u>	<u>91</u>
5900	營業毛利	<u>252,435</u>	<u>11</u>	<u>207,441</u>	<u>8</u>	<u>679,948</u>	<u>9</u>	<u>719,107</u>	<u>9</u>
	營業費用(附註二二及二五)								
6200	管理費用	95,577	4	94,089	4	281,802	4	285,508	4
6100	推銷費用	11,867	1	8,252	-	28,908	-	24,410	-
6300	研究發展費用	6,904	-	3,985	-	18,871	-	13,504	-
6000	營業費用合計	<u>114,348</u>	<u>5</u>	<u>106,326</u>	<u>4</u>	<u>329,581</u>	<u>4</u>	<u>323,422</u>	<u>4</u>
6900	營業淨利	<u>138,087</u>	<u>6</u>	<u>101,115</u>	<u>4</u>	<u>350,367</u>	<u>5</u>	<u>395,685</u>	<u>5</u>
	營業外收入及支出(附註二五)								
7010	其他收入	32,130	2	23,784	1	69,905	1	46,853	1
7020	其他利益及損失(附註十二)	23,410	1	2,417	-	27,090	-	10,617	-
7050	財務成本	(28)	-	(668)	-	(87)	-	(6,335)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額(附註十二)	43,499	2	45,734	1	133,099	2	118,171	1
7000	合 計	<u>99,011</u>	<u>5</u>	<u>71,267</u>	<u>2</u>	<u>230,007</u>	<u>3</u>	<u>169,306</u>	<u>2</u>
7900	稅前淨利	237,098	11	172,382	6	580,374	8	564,991	7
7950	所得稅費用(附註二六)	<u>41,445</u>	<u>2</u>	<u>30,330</u>	<u>1</u>	<u>116,251</u>	<u>2</u>	<u>102,092</u>	<u>1</u>
8200	合併總淨利	195,653	9	142,052	5	464,123	6	462,899	6
	其他綜合損益(附註二四)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	24,841	1	(10,425)	-	8,866	-	5,923	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8325	備供出售金融資產未實現評價(損)益	(\$ 2,956)	-	\$ 24,446	1	\$ 22,350	1	\$ 29,407	-
8330	現金流量避險	6,844	-	154	-	15,931	-	(16,612)	-
8373	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益份額	2,875	-	3,284	-	(715)	-	(1,888)	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益(費用)	(210)	-	(217)	-	(3,627)	-	416	-
8300	本期其他綜合淨利	<u>31,394</u>	<u>1</u>	<u>17,242</u>	<u>1</u>	<u>42,805</u>	<u>1</u>	<u>17,246</u>	<u>-</u>
8500	本期合併綜合淨利總額	<u>\$ 227,047</u>	<u>10</u>	<u>\$ 159,294</u>	<u>6</u>	<u>\$ 506,928</u>	<u>7</u>	<u>\$ 480,145</u>	<u>6</u>
8610	淨利歸屬於本公司業主	<u>\$ 195,653</u>	-	<u>\$ 142,052</u>	-	<u>\$ 464,123</u>	-	<u>\$ 462,899</u>	-
8710	綜合淨利歸屬於本公司業主	<u>\$ 227,047</u>	-	<u>\$ 159,294</u>	-	<u>\$ 506,928</u>	-	<u>\$ 480,145</u>	-
	每股盈餘(附註二七)								
9710	基 本	\$ 1.58		\$ 1.18		\$ 3.75		\$ 3.87	
9810	稀 釋	1.57		1.18		3.73		3.79	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月11日核閱報告)

董事長：林弘男



經理人：何燦穎



會計主管：莊雅閔



中宇環保工程股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依 證券交易法規定查核)

單位：新台幣千元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 項 目							其 他 權 益 項 目				
		普 通 股 股 本	保 留 盈 餘	餘 盈	餘 盈	餘 盈	餘 盈	餘 盈	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 利 益	現 金 流 量 避 險	合 計	權 益 總 計
代 碼		股 數 (千 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計					
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	116,137	\$ 1,161,369	\$ 288,328	\$ 304,517	\$ 8,614	\$ 851,496	\$ 1,164,627	(\$ 12,033)	\$ 107,403	(\$ 8,562)	\$ 86,808	\$ 2,701,132
	101 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	62,717	-	(62,717)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	27,460	(27,460)	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(474,305)	(474,305)	-	-	-	-	(474,305)
		-	-	-	62,717	27,460	(564,482)	(474,305)	-	-	-	-	(474,305)
C7	採用權益法認列關聯企業之資本公積變動數	-	-	(81)	-	-	-	-	-	-	-	-	(81)
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	462,899	462,899	-	-	-	-	462,899
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	5,923	25,111	(13,788)	17,246	17,246
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	462,899	462,899	5,923	25,111	(13,788)	17,246	480,145
I1	公司債轉換為普通股 (附註十八)	7,606	76,057	340,127	-	-	-	-	-	-	-	-	416,184
T1	其 他	-	-	-	-	-	(17)	(17)	-	-	-	-	(17)
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	123,743	\$ 1,237,426	\$ 628,374	\$ 367,234	\$ 36,074	\$ 749,896	\$ 1,153,204	(\$ 6,110)	\$ 132,514	(\$ 22,350)	\$ 104,054	\$ 3,123,058
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	123,743	\$ 1,237,426	\$ 628,374	\$ 367,234	\$ 36,074	\$ 888,433	\$ 1,291,741	\$ 11,281	\$ 132,374	(\$ 26,363)	\$ 117,292	\$ 3,274,833
	102 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	61,480	-	(61,480)	-	-	-	-	-	-
	特別盈餘公積－其他權益項目減項迴轉數	-	-	-	-	(36,074)	36,074	-	-	-	-	-	-
B17	數	-	-	-	-	-	(433,099)	(433,099)	-	-	-	-	(433,099)
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(433,099)	(433,099)	-	-	-	-	(433,099)
		-	-	-	61,480	(36,074)	(458,505)	(433,099)	-	-	-	-	(433,099)
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	464,123	464,123	-	-	-	-	464,123
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	8,866	20,717	13,222	42,805	42,805
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	464,123	464,123	8,866	20,717	13,222	42,805	506,928
Z1	103 年 9 月 30 日 餘 額	123,743	\$ 1,237,426	\$ 628,374	\$ 428,714	\$ -	\$ 894,051	\$ 1,322,765	\$ 20,147	\$ 153,091	(\$ 13,141)	\$ 160,097	\$ 3,348,662

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：林弘男

經理人：何燦穎

會計主管：莊雅閔

中宇環保工程股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 580,374	\$ 564,991
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	15,160	13,692
A20200	攤銷費用	6,251	4,719
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債之淨利益	(1,520)	(36)
A20900	利息費用	87	6,335
A21200	利息收入	(58,903)	(36,506)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	(133,099)	(118,171)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	145	(36)
A23100	處分投資利益淨額	(5,159)	(10,831)
A29900	提列負債準備	13,890	12,071
A29900	其他非現金項目	(6,948)	-
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(20,000)	-
A31150	應收帳款	(215,130)	3,900
A31160	應收帳款－關係人	291,267	(20,299)
A31170	應收建造合約款	419,687	124,241
A31180	其他應收款	947	(20,266)
A31190	其他應收款－關係人	(142)	2,420
A31200	存 貨	37,374	40,653
A31240	其他流動資產	85,584	103,732
A31250	其他金融資產	(414,786)	(73,189)
A32130	應付票據	2	(10,495)
A32140	應付票據－關係人	553	-
A32150	應付帳款	(41,389)	12,598
A32160	應付帳款－關係人	61,868	2,710
A32170	應付建造合約款	(411,643)	1,155,525
A32180	其他應付款	(61,379)	(43,419)
A32200	負債準備	(10,472)	(16,379)
A32230	其他流動負債	16,590	575

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A32240	應計退休金負債	\$ 5,371	\$ 2,243
A33000	營運產生之現金流入	154,580	1,700,778
A33100	收取之利息	51,077	37,201
A33500	支付之所得稅	(137,940)	(83,127)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>67,717</u>	<u>1,654,852</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(80,353)	(6,394)
B00400	處分備供出售金融資產價款	44,918	-
B01800	取得採用權益法之投資	-	(235,009)
B01900	處分採用權益法之投資	-	37,837
B02700	取得不動產、廠房及設備	(36,569)	(4,069)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	408	41
B03700	存出保證金增加	-	(47,532)
B03800	存出保證金減少	19,731	-
B04500	取得無形資產	(8,899)	(8,803)
B06700	其他非流動資產增加	-	(328)
B06800	其他非流動資產減少	389	-
B06500	其他金融資產增加	-	(105,662)
B06600	其他金融資產減少	154,866	-
B07600	收取關聯企業股利	<u>124,976</u>	<u>34,714</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>219,467</u>	<u>(335,205)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(806)	(83,897)
C04400	其他非流動負債減少	-	(7,046)
C04500	發放現金股利	(433,099)	(474,305)
C05600	支付之利息	(87)	(1,396)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(433,992)</u>	<u>(566,644)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>6,256</u>	<u>1,074</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	(140,552)	754,077
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,963,614</u>	<u>1,966,732</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,823,062</u>	<u>\$ 2,720,809</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：林弘男

經理人：何燦穎

會計主管：莊雅閔

中宇環保工程股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

中宇環保工程股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 82 年 3 月，主要法人股東為中國鋼鐵公司（持股 44.76%；對本公司具實質控制能力之母公司）。本公司主要從事於環境保護工程設備、汽電共生工程設備及鋼鐵工業工程設備等之規劃、設計、安裝、維護及環境影響評估等業務。

本公司股票自 90 年 9 月起在台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本公司之功能性貨幣及合併財務報告表達貨幣為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及子公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告標誌穩則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009~2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過 渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各
該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 不致造成本公司
及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時
亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司及子公司

考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司及子公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司及子公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 11「聯合協議」

此準則將取代 IAS 31「合資權益」及 SIC 13「聯合控制個體－合資控制者之非貨幣性投入」。本公司及子公司依照協議中各方之權利及義務，將聯合協議區分為聯合營運或合資。本公司及子公司對合資係採權益法。適用新準則前，本公司及子公司係將聯合協議區分為聯合控制個體、聯合控制資產及聯合控制營運，對聯合控制個體之權益係以比例合併法處理。

3. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類

至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司及子公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

6. IAS 19「員工福利」

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響預計如下：

資產、負債及權益之影響	IAS 19 調整後		
	帳面金額	之調整	帳面金額
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 52,874	\$ -	\$ 52,874
應計退休金負債	\$ 186,370	\$ -	\$ 186,370
保留盈餘	\$1,291,741	\$ -	\$1,291,741
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 44,505	(\$ 127)	\$ 44,378
應計退休金負債	\$ 191,741	(\$ 749)	\$ 190,992
保留盈餘	\$1,322,765	\$ 622	\$1,323,387

（接次頁）

(承前頁)

綜 合 損 益 之 影 響	I A S 1 9 調 整 後		
	帳 面 金 額	之 調 整	帳 面 金 額
<u>103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
營業費用	\$ 114,348	(\$ 250)	\$ 114,098
所得稅費用 (利益)	\$ 41,445	(\$ 42)	\$ 41,403
本期淨利	\$ 195,653	\$ 208	\$ 195,861
<u>103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
營業費用	\$ 329,581	(\$ 749)	\$ 328,832
所得稅費用 (利益)	\$ 116,251	(\$ 127)	\$ 116,124
本期淨利	\$ 464,123	\$ 622	\$ 464,745

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司及子公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司及子公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業

實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1)增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2)修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3)避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司及子公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司及子公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司及子公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司及子公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司及子公司或同一集團內另一個體之營

運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司及子公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司及子公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司及子公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司及子公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司及子公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司及子公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011～2013 週期之年度改善

2011～2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修

正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司及子公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

7. 2012～2014 週期之年度改善

2012～2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

8. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」

該修正規定當本公司及子公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若本公司及子公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

9. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

10. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
本公司	CEC International Co. (CIC 公司)	註 1	100	100	100
	CEC Development Co. (CDC 公司)	註 1	100	100	100
	CEC Holding Co., Ltd (CHC 公司)	註 1	100	100	100
	中宇營造股份有限公司 (中宇營造公司)	註 2	100	100	100
CIC 公司	China Ecotek India Private Limited (中宇印度公司)	註 2	99.9	99.9	99.9
CDC 公司	廈門茂宇進出口貿易有限公司 (廈門茂宇)	註 3	100	100	100
	China Ecotek Vietnam Company Ltd. (CEVC)	註 2	100	100	100
	China Ecotek India Private Limited (中宇印度公司)	註 2	0.1	0.1	0.1

註 1：主要從事一般投資業務。

註 2：主要從事營造工程業務。

註 3：主要從事金屬材料進出口業務。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
零用金及週轉金	\$ 2,088	\$ 2,137	\$ 2,224
銀行支票及活期存款	1,010,123	777,584	659,522
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行			
定期存款	1,700,849	1,543,954	1,208,617
商業本票	110,002	639,939	850,446
	<u>\$ 2,823,062</u>	<u>\$ 2,963,614</u>	<u>\$ 2,720,809</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動			
持有供交易之金融資產			
可轉換公司債	<u>\$ 21,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、備供出售金融資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
流動			
國內投資			
上市股票	<u>\$ 75,180</u>	<u>\$ 58,653</u>	<u>\$ 64,463</u>
非流動			
國內投資			
興櫃及未上市（櫃）股票	\$ 54,937	\$ 13,922	\$ 7,350
國外投資			
未上市（櫃）股票	<u>125,405</u>	<u>113,055</u>	<u>110,121</u>
	<u>\$ 180,342</u>	<u>\$ 126,977</u>	<u>\$ 117,471</u>

九、應收票據及應收帳款淨額

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 25	\$ 25	\$ -
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ -</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收帳款（含關係人）			
因營業而發生	\$ 698,335	\$ 774,472	\$ 899,391
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 698,335</u>	<u>\$ 774,472</u>	<u>\$ 899,391</u>

本公司及子公司對於備抵呆帳係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司及子公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，如下列帳齡分析，因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司及子公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，本公司及子公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
30 天以下	\$ 784	\$ -	\$ 142
31 至 60 天	5,571	-	-
61 至 365 天	<u>1,418</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,773</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 142</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款中屬於在建合約之工程保留款金額如附註十說明。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時回收。該保留期即本公司及子公司之正常營業週期，通常超過一年。

十、應收（付）建造合約款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應收建造合約款			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 3,910,038	\$ 2,809,515	\$ 5,176,973
減：累計工程進度請款金額	<u>3,640,108</u>	<u>2,119,898</u>	<u>4,244,924</u>
應收建造合約款	<u>\$ 269,930</u>	<u>\$ 689,617</u>	<u>\$ 932,049</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付建造合約款			
累計工程進度請款金額	\$ 20,198,448	\$ 19,430,406	\$ 17,806,344
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	<u>17,340,309</u>	<u>16,160,624</u>	<u>14,840,016</u>
應付建造合約款	<u>\$ 2,858,139</u>	<u>\$ 3,269,782</u>	<u>\$ 2,966,328</u>
應收工程保留款（附註九）	<u>\$ 364,410</u>	<u>\$ 32,174</u>	<u>\$ 9,342</u>

十一、存 貨

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
商 品	\$ 53,278	\$ 90,949	\$ 85,759
製 成 品	1,240	1,391	2,483
原 料	2,869	2,345	1,934
物 料	<u>143</u>	<u>219</u>	<u>238</u>
	<u>\$ 57,530</u>	<u>\$ 94,904</u>	<u>\$ 90,414</u>

103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 16,103 千元及 51,894 千元；103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 84,004 千元及 170,897 千元。

十二、採用權益法之投資

	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
	金 額	持 股 %	金 額	持 股 %	金 額	持 股 %
非 上 市 (櫃) 公 司						
中鋼機械公司（中機）	\$ 580,656	26	\$ 605,537	26	\$ 573,621	26
武鋼宇科公司（武鋼宇科）	244,320	49	240,988	49	235,539	49
武漢華德公司（武漢華德）	88,562	30	66,701	30	96,417	30
群裕投資公司（群裕）	24,360	40	24,758	40	24,071	40
啟翊投資公司（啟翊）	16,513	40	16,588	40	16,027	40
景成發投資公司（景成發）	15,952	35	15,805	35	15,158	35
United Steel International Development Co.（USID）	12,321	1	12,455	1	12,175	1
弘全投資公司（弘全）	12,301	30	12,358	30	11,941	30
尚揚創業投資公司（尚揚）	<u>6,395</u>	<u>1</u>	<u>6,292</u>	<u>1</u>	<u>5,597</u>	<u>1</u>
	<u>\$1,001,380</u>		<u>\$1,001,482</u>		<u>\$ 990,546</u>	

本公司於 102 年 1 月出售全部中鋼構股票，出售價款為 37,837 千元，產生處分投資利益 10,831 千元（列入其他利益及損失項下）。

上述部分被投資公司係因本公司所屬之中鋼集團合計持有表決權股份達 20% 以上，是以採權益法評價。

除 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對中機、武鋼宇科、武漢華德、USID 及中鋼構之採用權益法認列之關聯企業損益之份額及其他綜合損益之份額，係按同期間會計師核閱之財務報表認列外，餘 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算，惟本公司及子公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

十三、其他金融資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
流			
指定為避險工具之外幣銀行存款	\$ 693,891	\$ 832,827	\$ 421,871
原始到期日超過 3 個月之定期存款	696,875	282,089	397,970
	<u>\$1,390,766</u>	<u>\$1,114,916</u>	<u>\$ 819,841</u>
非			
存出保證金	\$ 4,890	\$ 58,750	\$ 58,997

本公司為支應國外設備款而購買外幣銀行存款以降低匯率波動產生之現金流量風險，參閱附註三十。

十四、其他流動資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
受限制銀行存款（附註三二）	\$169,020	\$242,552	\$166,339
存出保證金	85,412	51,283	31,291
其 他	325,746	337,798	111,241
	<u>\$580,178</u>	<u>\$631,633</u>	<u>\$308,871</u>

十五、聯合控制營運

93 年 3 月起本公司與共同承包之外國公司受託代操作及維護台灣省自來水公司澄清湖淨水廠淨水處理設備，為期 15 年至 108 年 2 月。代操作及維護服務費用第一年係依據契約決標單位費率乘以所供應之總出水量計算，第二年起再依據消費者物價年增率逐年調整單位費

率。本項代操作及維護工作依約應由雙方聯合控制經營，與本項經營相關之資產負債與收入成本係按 51%（本公司）及 49%（外國公司）分攤，並以本公司名義設立營運資金銀行帳戶。

屬於該共同承包商代為處理之項目包括：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
銀行存款	\$174,284	\$142,967	\$155,704
暫收款（向外國公司收取之資金）	84,308	61,068	75,660

另由銀行向自來水公司 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日提供履約保證皆為 182,375 千元。

本公司及子公司於合併財務報告中認列與聯合控制營運權益有關之各資產、負債、收入及成本金額如下：

（一）資 產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
銀行存款	\$88,805	\$72,913	\$79,409
不動產、廠房及設備	55	88	99
	<u>\$88,860</u>	<u>\$73,001</u>	<u>\$79,508</u>

（二）負 債

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
負債準備	\$59,086	\$55,888	\$54,991
其他應付款（附註二十）	9,700	6,600	9,797
	<u>\$68,786</u>	<u>\$62,488</u>	<u>\$64,788</u>
負債準備			
流 動	\$12,681	\$15,183	\$13,308
非 流 動	46,405	40,705	41,683
	<u>\$59,086</u>	<u>\$55,888</u>	<u>\$54,991</u>

（三）收入及成本

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
營業收入	\$29,792	\$29,421	\$87,463	\$83,806
營業成本	(20,983)	(18,228)	(68,714)	(64,242)
營業毛利	<u>\$ 8,809</u>	<u>\$11,193</u>	<u>\$18,749</u>	<u>\$19,564</u>

十六、不動產、廠房及設備

(一) 成本及累計折舊變動表如下：

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成本	土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,652	\$ 86,416	\$ 93,623	\$ 6,985	\$ 22,893	\$ 31,109	\$ -	\$ 260,678
增添	-	-	-	32	-	2,497	550	3,079
處分	-	-	-	(824)	-	(145)	-	(969)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	4	-	4
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,652</u>	<u>\$ 86,416</u>	<u>\$ 93,623</u>	<u>\$ 6,193</u>	<u>\$ 22,893</u>	<u>\$ 33,465</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 262,792</u>
累計折舊								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 30,906)	(\$ 61,471)	(\$ 4,661)	(\$ 2,015)	(\$ 19,404)	\$ -	(\$ 118,457)
折舊費用	-	(1,226)	(6,559)	(491)	(1,813)	(3,603)	-	(13,692)
處分	-	-	-	818	-	145	-	963
淨兌換差額	-	-	-	-	-	6	-	6
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 32,132)</u>	<u>(\$ 68,030)</u>	<u>(\$ 4,334)</u>	<u>(\$ 3,828)</u>	<u>(\$ 22,856)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 131,180)</u>
102 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 19,652</u>	<u>\$ 54,284</u>	<u>\$ 25,593</u>	<u>\$ 1,859</u>	<u>\$ 19,065</u>	<u>\$ 10,609</u>	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 131,612</u>

103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成本	土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,652	\$ 87,666	\$ 89,338	\$ 6,387	\$ 22,893	\$ 37,656	\$ 17,779	\$ 281,371
增添	-	-	200	993	29,585	2,484	(17,779)	15,483
處分	-	-	(1,190)	(752)	-	(717)	-	(2,659)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	35	-	35
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,652</u>	<u>\$ 87,666</u>	<u>\$ 88,348</u>	<u>\$ 6,628</u>	<u>\$ 52,478</u>	<u>\$ 39,458</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 294,230</u>
累計折舊								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 32,581)	(\$ 66,606)	(\$ 4,454)	(\$ 4,432)	(\$ 23,772)	\$ -	(\$ 131,845)
折舊費用	-	(1,319)	(5,376)	(398)	(4,032)	(4,035)	-	(15,160)
處分	-	-	637	752	-	717	-	2,106
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(20)	-	(20)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 33,900)</u>	<u>(\$ 71,345)</u>	<u>(\$ 4,100)</u>	<u>(\$ 8,464)</u>	<u>(\$ 27,110)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 144,919)</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 19,652</u>	<u>\$ 55,085</u>	<u>\$ 22,732</u>	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 18,461</u>	<u>\$ 13,884</u>	<u>\$ 17,779</u>	<u>\$ 149,526</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 19,652</u>	<u>\$ 53,766</u>	<u>\$ 17,003</u>	<u>\$ 2,528</u>	<u>\$ 44,014</u>	<u>\$ 12,348</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149,311</u>

(二) 耐用年限

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折

舊：

建築物

主建物

55 年

裝修工程

10 年

機器設備

3 至 10 年

運輸設備

3 至 10 年

租賃改良

4 至 10 年

其他設備

2 至 5 年

十七、短期借款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
無擔保借款			
信用狀借款 (102 年 12 月 31 日美金 27 千元，年利率為 1.75%)	\$ -	\$806	\$ -

十八、應付公司債

本公司為充實營業資金及間接投資中宇越南責任公司，經主管機關核准於 101 年 2 月發行國內第 1 次無擔保轉換公司債，發行總額為 600,000 千元，發行成本為 4,900 千元，每張面額 100 千元，票面年利率為 0%，發行期限 3 年。發行時轉換價格訂為 59.70 元，惟依轉換辦法規定，因配發 101 年度現金股利佔每股市價之比率超過 1.5%，自 102 年 7 月 9 日起，調整轉換價格為 53.82 元。本公司發行之第 1 次無擔保轉換公司債已於 102 年 9 月全數轉換完畢。

上述可轉換公司債於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日計有面額 425,100 千元請求轉換為普通股為 7,606 千股，此公司債之負債與權益組成要素為 437,447 千元(包括資本公積認股權 21,263 千元)，與發行股本 76,057 千元之差額為 361,390 千元，業已列入資本公積－發行股本溢價。

本公司依國際會計準則第 32 號及 39 號之規定，將其嵌入之衍生性商品與主契約－公司債分別認列，包含賣回權及贖回權，列入「透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動」項下，並以公允價值評價。

十九、應付票據及應付帳款

本公司及子公司之應付票據及應付帳款（含關係人）皆係因營業而發生者，且本公司及子公司並無就持有之應付票據及應付帳款（含關係人）提供擔保品予債權人之情形。

本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

二十、其他應付款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$314,302	\$361,867	\$258,419
應付員工紅利及董監酬勞	21,141	24,689	20,951
代操作設備維護費用（附註十五）	9,700	6,600	9,797
其 他	<u>23,310</u>	<u>36,676</u>	<u>44,487</u>
	<u>\$368,453</u>	<u>\$429,832</u>	<u>\$333,654</u>

二一、負債準備

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
重置準備			
流 動	\$41,197	\$43,479	\$44,603
非 流 動	<u>46,405</u>	<u>40,705</u>	<u>41,683</u>
	<u>\$87,602</u>	<u>\$84,184</u>	<u>\$86,286</u>

負債準備於 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之變動如下：

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$84,184	\$90,594
本期提列	13,890	12,071
本期支付	(10,472)	(16,379)
期末餘額	<u>\$87,602</u>	<u>\$86,286</u>

二二、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業成本	\$ 584	\$ 573	\$1,767	\$1,825
推銷費用	58	(6)	95	121
管理費用	2,169	1,896	6,589	5,440
研發費用	<u>20</u>	<u>-</u>	<u>42</u>	<u>4</u>
	<u>\$2,831</u>	<u>\$2,463</u>	<u>\$8,493</u>	<u>\$7,390</u>

二三、資產負債之到期分析

本公司及子公司與環保工程業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動及非流動之標準，除應收款項（含關係人）中之工程保留款請參閱附註十外，餘相關帳列金額依預期於資產負債表日後 12 個月內及超過 12 個月後將回收或償付之金額，列示如下：

	12 個月內	12 個月後	合 計
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
資 產			
應收建造合約款	\$ 12,338	\$ 257,592	\$ 269,930
受限制銀行存款	169,020	-	169,020
存出保證金	<u>73,651</u>	<u>11,761</u>	<u>85,412</u>
	<u>\$ 255,009</u>	<u>\$ 269,353</u>	<u>\$ 524,362</u>
負 債			
應付建造合約款	\$ 632,956	\$ 2,225,183	\$ 2,858,139
負債準備	<u>41,197</u>	<u>-</u>	<u>41,197</u>
	<u>\$ 674,153</u>	<u>\$ 2,225,183</u>	<u>\$ 2,858,139</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
資 產			
應收建造合約款	\$ 77,419	\$ 612,198	\$ 689,617
受限制銀行存款	242,552	-	242,552
存出保證金	<u>49,645</u>	<u>-</u>	<u>49,645</u>
	<u>\$ 369,616</u>	<u>\$ 612,198</u>	<u>\$ 981,814</u>
負 債			
應付建造合約款	\$ 375,683	\$ 2,894,099	\$ 3,269,782
負債準備	<u>43,479</u>	<u>-</u>	<u>43,479</u>
	<u>\$ 419,162</u>	<u>\$ 2,894,099</u>	<u>\$ 3,269,782</u>
<u>102 年 9 月 30 日</u>			
資 產			
應收建造合約款	\$ 101,618	\$ 830,431	\$ 932,049
受限制銀行存款	166,339	-	166,339
存出保證金	<u>31,291</u>	<u>-</u>	<u>31,291</u>
	<u>\$ 299,248</u>	<u>\$ 830,431</u>	<u>\$ 1,129,679</u>
負 債			
應付建造合約款	\$ 401,555	\$ 2,564,773	\$ 2,966,328
負債準備	<u>44,603</u>	<u>-</u>	<u>44,603</u>
	<u>\$ 446,158</u>	<u>\$ 2,564,773</u>	<u>\$ 2,966,328</u>

二四、權 益

(一) 普通股股本

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>220,000</u>	<u>220,000</u>	<u>220,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,200,000</u>	<u>\$ 2,200,000</u>	<u>\$ 2,200,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>123,743</u>	<u>123,743</u>	<u>121,743</u>
已發行股本	<u>\$ 1,237,426</u>	<u>\$ 1,237,426</u>	<u>\$ 1,237,426</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司轉換公司債持有人依公司債轉換辦法轉換普通股 7,606 千股（附註十八），計 76,057 千元。截至 103 年 9 月 30 日，本公司實收股本為 1,237,426 千元。

(二) 資本公積

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、發放現金 或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 628,364	\$ 628,364	\$ 628,364
處分資產增益	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
	<u>\$ 628,374</u>	<u>\$ 628,374</u>	<u>\$ 628,374</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，於彌補以往年度虧損後，依下列順序分派之：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積，直至該項公積餘額已達實收股本為止。
2. 視營運需要及法令規定酌提特別盈餘公積。

3. 分配股東股息及紅利，員工紅利 5%，另董事及監察人報酬每人 150 千元。

4. 上項分配案由董事會擬定，提請股東會同意分派之。

本公司處於穩定成長之高科技工程市場，為發展多角化策略，將開發環保、能源等投資計畫，擴大營運基礎。董事會擬定盈餘分配案時，將兼顧股利之穩定性，除有資金需求外，每年度分配之盈餘，佔可分配盈餘百分之五十以上，其中股東紅利現金部份不低於股東紅利百分之十。

103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估計金額分別為 19,724 千元及 19,606 千元；應付董監酬勞估計金額均為 1,350 千元。前述員工紅利及董監酬勞係依上開章程按盈餘之固定比例或固定金額計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度損益，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配予股東。

分配未分配盈餘時，除非屬中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東

可扣抵稅額。

本公司於 103 年 6 月 27 日及 102 年 6 月 11 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 61,480	\$ 62,717		
特別盈餘公積	-	27,460		
股東現金股利	<u>433,099</u>	<u>474,305</u>	\$ 3.5	\$ 4.0
	<u>\$494,579</u>	<u>\$564,482</u>		

	102 年度		101 年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
現 金 紅 利				
股東常會決議配發金額	\$ 22,889	\$ 1,800	\$ 25,058	\$ 1,800
各年度財務報表認列金額	<u>22,889</u>	<u>1,800</u>	<u>24,560</u>	<u>1,800</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 498</u>	<u>\$ -</u>

103 年 6 月 27 日股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 102 年度合併財務報告認列之員工紅利及董監酬勞金額並無差異。102 年 6 月 11 日股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 101 年度合併財務報告認列之員工紅利及董監酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年度之損益。

有關本公司股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 11,281	(\$ 12,033)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>8,866</u>	<u>5,923</u>
期末餘額	<u>\$ 20,147</u>	<u>(\$ 6,110)</u>

2. 備供出售金融資產未實現評價損益

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$132,374	\$107,403
備供出售金融資產未實現評價損益	27,509	29,407
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	(5,159)	-
採用權益法之關聯企業之備供出售金融商品未實現損益之份額	(715)	(1,888)
備供出售金融資產未實現評價損益相關所得稅	(<u>918</u>)	(<u>2,408</u>)
期末餘額	<u>\$153,091</u>	<u>\$132,514</u>

3. 現金流量避險

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$ 26,363)	(\$ 8,562)
現金流量避險中因公允價值變動產生之損益	15,931	(16,612)
現金流量避險相關所得稅	(<u>2,709</u>)	<u>2,824</u>
期末餘額	<u>(\$ 13,141)</u>	<u>(\$ 22,350)</u>

二五、合併稅前淨利

合併稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息收入	\$ 23,451	\$ 14,450	\$ 58,903	\$ 36,506
其 他	<u>8,679</u>	<u>9,334</u>	<u>11,002</u>	<u>10,347</u>
	<u>\$ 32,130</u>	<u>\$ 23,784</u>	<u>\$ 69,905</u>	<u>\$ 46,853</u>

(二) 其他利益及損失

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
處分投資利益淨額	\$ 248	\$ -	\$ 5,159	\$ 10,831
外幣兌換利益淨額	23,174	2,699	20,986	4,112
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨利 益（損失）	(100)	(308)	1,520	36
處分不動產、廠房及設備 利益（損失）	88	27	(145)	36
其 他	-	(1)	(430)	(4,398)
	<u>\$ 23,410</u>	<u>\$ 2,417</u>	<u>\$ 27,090</u>	<u>\$ 10,617</u>

(三) 財務成本

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
公司債利息	\$ -	\$ 648	\$ -	\$ 4,939
借款利息	28	20	87	1,396
	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 668</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 6,335</u>

(四) 折舊及攤銷

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 5,018	\$ 4,424	\$ 15,160	\$ 13,692
無形資產	2,251	1,758	6,251	4,719
	<u>\$ 7,269</u>	<u>\$ 6,182</u>	<u>\$ 21,411</u>	<u>\$ 18,411</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 892	\$ 1,136	\$ 2,768	\$ 3,941
營業費用	4,126	3,288	12,392	9,751
	<u>\$ 5,018</u>	<u>\$ 4,424</u>	<u>\$ 15,160</u>	<u>\$ 13,692</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	2,251	1,758	6,251	4,719
	<u>\$ 2,251</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ 6,251</u>	<u>\$ 4,719</u>

(五) 員工福利費用

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪 資	\$272,725	\$239,157	\$790,381	\$722,758
勞 健 保	18,334	17,131	58,698	54,809
其 他	<u>5,773</u>	<u>5,788</u>	<u>18,228</u>	<u>16,888</u>
	<u>\$296,832</u>	<u>\$262,076</u>	<u>\$867,307</u>	<u>\$794,455</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 8,541	\$ 8,102	\$ 25,327	\$ 24,362
確定福利計畫（附註 二二）	<u>2,831</u>	<u>2,463</u>	<u>8,493</u>	<u>7,390</u>
	<u>\$ 11,372</u>	<u>\$ 10,565</u>	<u>\$ 33,820</u>	<u>\$ 31,752</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$228,565	\$216,241	\$681,186	\$604,139
營業費用	<u>79,639</u>	<u>56,400</u>	<u>219,941</u>	<u>222,068</u>
	<u>\$308,204</u>	<u>\$272,641</u>	<u>\$901,127</u>	<u>\$826,207</u>

(六) 外幣兌換損益

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 19,172	\$ 2,355	\$ 27,851	\$ 16,903
外幣兌換損失總額	<u>4,002</u>	<u>344</u>	<u>(6,865)</u>	<u>(12,791)</u>
淨 利 益	<u>\$ 23,174</u>	<u>\$ 2,699</u>	<u>\$ 20,986</u>	<u>\$ 4,112</u>

二六、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 19,985	\$ 40,302	\$ 57,364	\$ 84,128
以前年度之調整	(1,816)	(3)	11,741	(6,053)
未分配盈餘加徵	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>14,291</u>	<u>6,269</u>
	<u>18,169</u>	<u>40,299</u>	<u>83,396</u>	<u>84,344</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅				
當期產生者	\$ 23,276	(\$ 9,969)	\$ 29,653	\$ 30,335
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,202</u>	<u>(12,587)</u>
	<u>23,276</u>	<u>(9,969)</u>	<u>32,855</u>	<u>17,748</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 41,445</u>	<u>\$ 30,330</u>	<u>\$116,251</u>	<u>\$102,092</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對本公司及子公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
遞延所得稅		
備供出售金融資產 未實現損益	(\$ 918)	(\$ 2,408)
現金流量避險之避 險工具公允價值 變動	(<u>2,709</u>)	<u>2,824</u>
認列於其他綜合損 益	(<u>\$ 3,627</u>)	<u>\$ 416</u>

(三) 本公司兩稅合一相關資訊

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 22,112	\$ 22,112	\$ 22,112
87 年度以後未分配盈餘	<u>871,939</u>	<u>866,321</u>	<u>727,784</u>
	<u>\$894,051</u>	<u>\$888,433</u>	<u>\$749,896</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 78,578</u>	<u>\$106,586</u>	<u>\$ 67,215</u>

本公司 102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 19.27%（預計）及 25.38%（實際）。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

（四）所得稅核定情形

本公司除 100 年度外，截至 101 年度之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定；子公司之申報案件分別核定至 99 及 101 年度不等。

（五）子公司 CIC 公司、CDC 公司及 CHC 公司分別設立於薩摩亞、美國德拉瓦州及薩摩亞，依當地法令規定免繳納所得稅；CEVC、中宇印度及廈門茂宇分別設立於越南、印度及大陸廈門，依當地法令規定計付稅額。

二七、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

分子－本期淨利

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之 淨利	\$195,653	\$142,052	\$464,123	\$462,899
具稀釋作用潛在普通 股之影響				
轉換公司債利息	-	648	-	4,939

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
金融負債評價損失(利益)	\$ -	\$ 308	\$ -	(\$ 36)
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$195,653</u>	<u>\$143,008</u>	<u>\$464,123</u>	<u>\$467,802</u>

分母－股數

單位：千股

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	123,743	119,963	123,743	119,562
具稀釋作用潛在普通股之影響				
轉換公司債	-	232	-	3,425
員工紅利	<u>643</u>	<u>605</u>	<u>643</u>	<u>605</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>124,386</u>	<u>120,800</u>	<u>124,386</u>	<u>123,592</u>

若本公司及子公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、營業租賃協議

本公司向台中港務局承租工程用土地，主係因應承攬中龍公司二期擴建水處理機電設備工程所需；於 102 年 7 月及 9 月向中鋼公司承租辦公室供營業所需；另於 100 年 10 月向有成實業股份有限公司承租工廠供營業所需，相關租約將陸續於 110 年 10 月底前到期。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 11,908	\$ 22,193	\$ 14,226
1~5 年	21,144	19,634	30,988
超過 5 年	<u>4,189</u>	<u>5,701</u>	<u>6,407</u>
	<u>\$ 37,241</u>	<u>\$ 47,528</u>	<u>\$ 51,621</u>

本公司依約已支付之租賃保證金如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
列入其他流動資產	\$ 680	\$ 230	\$ -
列入其他金融資產－非流動	<u>450</u>	<u>900</u>	<u>1,130</u>
	<u>\$ 1,130</u>	<u>\$ 1,130</u>	<u>\$ 1,130</u>

二九、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司及子公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成，毋須遵守其他外部資本規定。

三十、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。
2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

本公司及子公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第 1 至 3 級。

(1) 第 1 級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由

價格推導而得)可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值(不可觀察之輸入值)推導公允價值。

103 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
可轉換公司債	\$ 21,520	\$ -	\$ -	\$ 21,520
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 75,180	\$ -	\$ -	\$ 75,180
國內興櫃及未上市 (櫃)股票	-	-	54,937	54,937
國外未上市(櫃)股 票	-	-	125,405	125,405
	<u>\$ 75,180</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$180,342</u>	<u>\$255,522</u>

102 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 58,653	\$ -	\$ -	\$ 58,653
國內興櫃及未上市 (櫃)股票	-	-	13,922	13,922
國外未上市(櫃)股 票	-	-	113,055	113,055
	<u>\$ 58,653</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$126,977</u>	<u>\$185,630</u>

102 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 64,463	\$ -	\$ -	\$ 64,463
國內興櫃及未上市 (櫃)股票	-	-	7,350	7,350
國外未上市(櫃)股 票	-	-	110,121	110,121
	<u>\$ 64,463</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$117,471</u>	<u>\$181,934</u>

103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第 3 級公允價值衡量之調節

	備供出售（無公開報價權益工具投資）	
	103 年 9 月 30 日	102 年 9 月 30 日
期初餘額	\$126,977	\$124,586
自第 3 級轉出	-	(22,000)
認列於損益	6,948	-
認列於其他綜合損益	5,497	14,885
購買	40,920	-
期末餘額	<u>\$180,342</u>	<u>\$117,471</u>

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定；屬興櫃股票係依據興櫃股票收盤價並考量流動性估算；屬未上市（櫃）股票，本公司及子公司採用市場法估算，其判定係參考產業類別、同類型公司評價及公司營運情形，或依公司淨值估算。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值。本公司及子公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(二) 金融工具之種類

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
金 融 資 產			
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產	\$ 21,520	\$ -	\$ -
放款及應收款（註 1）	5,027,901	4,972,526	4,521,154
備供出售金融資產（註 2）	255,522	185,630	181,934

（接次頁）

(承前頁)

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量（註3）	\$ 642,846	\$ 683,997	\$ 606,655

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金（列入其他流動資產項下）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為流動及非流動之備供出售金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據（含關係人）、應付帳款（含關係人）及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國外金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司及子公司之重要財務活動係經董事會依相關規範及內控制度進行覆核，內部稽核人員待續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。本公司及子公司並未投機目的而進行金融工具（包含衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。本公司及子公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用外幣銀行存款與確定承諾反向之匯率變動管理風險。

本公司及子公司於資產負債表日之重大非功能性貨幣計價之貨幣性資產帳面金額如下：

		103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
資	產			
美	金	\$ 1,030,459	\$ 390,386	\$ 124,959
人	民	616,306	475,215	-
日	圓	111,469	302,116	280,508
歐	元	81,901	136,233	127,842

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司及子公司之敏感度分析。正數係表示當新台幣相對於各攸關外幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各攸關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之減少。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響		日 圓 之 影 響		歐 元 之 影 響	
	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
損 益	\$ 8,860	\$ 1,044	\$ 2,399	\$ -	\$ 201	\$ 70	\$ 3	\$ 1
權 益	1,444	206	3,764	-	914	2,735	816	1,277

(2) 利率風險

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

		103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
具公允價值利率風 險				
金融資產		\$ 2,318,525	\$ 2,669,918	\$ 1,534,607
金融負債		-	806	-
具現金流量利率風 險				
金融資產		2,031,745	1,528,443	1,933,974

本公司及子公司因浮動利率金融資產而產生利率暴險。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負

債表日流通在外之資產金額於整季度皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司 103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併稅前淨利分別將增加／減少 15,238 千元及 14,505 千元，主因為本公司及子公司持有變動利率之存款，包括列入現金及約當現金之銀行存款及列入其他流動資產之質押定存。

(3) 其他價格風險

本公司及子公司因基金受益憑證及上市（櫃）及興櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司及子公司權益價格風險主要集中於台灣市場交易之開放型基金受益憑證、台灣證券交易所上市及於證券櫃檯買賣中心交易之權益工具。

若權益價格上漲／下跌 1%，103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動增加／減少 2,555 千元。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動增加／減少 1,819 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司之信用風險主係集中於關係人，期末應收款之內容請參閱附註三一。

3. 流動性風險

公司債及銀行借款對本公司及子公司而言係為重要流動性來源之一。可被要求立即還款之銀行借款，係列於下

表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

本公司發行之公司債詳附註十八之說明。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未動用之短期銀行融資額度分別為 2,459,875 千元、5,039,072 千元及 2,630,274 千元。

流動性及利率風險表

下表說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司管理階層監督融資額度使用情形，並確保借款合同條款之遵循。

103 年 9 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 3 年	3 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	無	\$ 273,838	\$ -	\$ 41,197	\$ 46,405	\$ -

102 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 3 年	3 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	無	\$ 253,359	\$ -	\$ 43,479	\$ 40,705	\$ -
固定利率負債	1.75	806	-	-	-	-
		\$ 254,165	\$ -	\$ 43,479	\$ 40,705	\$ -

102 年 9 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或				
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 3 年	3 年 以 上
非衍生金融負債						
無附息負債	無	\$ 273,001	\$ -	\$ 44,603	\$ 41,683	\$ -

4. 現金流量避險

本公司係以持有外幣存款降低外幣承諾（購買機器設備）匯率變動之現金流量風險。截至 103 年 9 月 30 日暨 102

年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上述指定為避險工具而購入之外幣存款餘額分別為 693,891 千元（日幣 328,792 千元、美金 4,748 千元、歐元 2,115 千元及人民幣 76,295 千元）、832,827 千元（日幣 905,400 千元、美金 1,548 千元、歐元 3,313 千元及人民幣 80,000 千元）及 421,871 千元（日幣 905,400 千元、美金 697 千元及歐元 3,200 千元）。

上述避險之外幣存款於 103 年及 102 年 9 月 30 日分別產生未實現損失 13,141 千元及 22,350 千元，列入權益項下之現金流量避險項下。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止上述存款支應外幣承諾之現金流量預計支出期間分別為 103 年及 102 年、103 年及 102 年。

三一、關係人交易

(一) 營業交易

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>銷 貨 及 工 程 收 入</u>				
母 公 司	\$ 842,381	\$ 932,529	\$2,933,590	\$2,725,102
關聯企業	21,394	-	27,924	-
本公司及子公司擔任他公司之 董事及監察人	-	15,195	-	114,497
兄弟公司	553,171	1,250,597	2,014,298	3,998,119
母公司擔任他公司之董事	117,981	5,224	641,977	5,224
	<u>\$1,534,927</u>	<u>\$2,203,545</u>	<u>\$5,617,789</u>	<u>\$6,842,942</u>
<u>進 貨 及 外 包 費</u>				
母 公 司	\$ 18,385	\$ 31,911	\$ 46,514	\$ 32,613
本公司及子公司擔任他公司之 董事及監察人	615	4,059	6,273	11,601
兄弟公司	181,805	104,223	487,761	416,306
	<u>\$ 200,805</u>	<u>\$ 140,193</u>	<u>\$ 540,548</u>	<u>\$ 460,520</u>

本公司及子公司來自上述公司之營業收入主要為工程收入，其工程合約總價係依個案規模或性質分別議定，除對部分關係人收款期間約為開立發票後 2 至 3 個月內，其餘收款期間約為開立發票後 1 個月內，本公司及子公司承攬關係人之工程與承攬其他非關係人之工程合約不同，是以並無類似交易可供

比較。

進貨及外包費亦依個案模式或性質議定，分別於 2 個月及 1 個月內付款，上述本公司及子公司與關係人之交易與非關係人不同，是以無類似交易可資比較。

資產負債表日之應收帳款－關係人餘額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
母 公 司	\$197,608	\$455,925	\$348,884
關聯企業	12,006	-	-
兄弟公司	<u>240,008</u>	<u>284,964</u>	<u>455,929</u>
	<u>\$449,622</u>	<u>\$740,889</u>	<u>\$804,813</u>

資產負債表日之應付票據及應付帳款－關係人餘額如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
母 公 司	\$ 3,054	\$ 1,175	\$ 132
本公司及子公司擔任他公司 董事及監察人	-	222	-
兄弟公司	<u>73,557</u>	<u>12,793</u>	<u>5,431</u>
	<u>\$76,611</u>	<u>\$14,190</u>	<u>\$ 5,563</u>

流通在外應付關係人帳款係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人帳款未收取保證。103 及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳。

(二) 對主要管理階層之薪酬

對董事、監察人及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利（薪資、紅 利及獎金）	\$1,270	\$1,903	\$6,729	\$5,702
退職後福利	<u>27</u>	<u>27</u>	<u>81</u>	<u>81</u>
	<u>\$1,297</u>	<u>\$1,930</u>	<u>\$6,810</u>	<u>\$5,783</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他交易

1. 聯合承攬及下腳收入

本公司（3%）與非關係人麗明營造股份有限公司（麗明公司）（97%）聯合承攬華廣公司（本公司及子公司擔任他公司之主要管理階層）之工程案，合約載明承攬價款全數由本公司收取，其中代麗明公司向華廣收取的部分帳列其他應收款－關係人。

餘其他應收款－關係人係屬下腳應收款。

2. 營業租金－僅 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

本公司與中鋼公司（母公司）簽約租用辦公場所作為營業用途，租金按季繳交，租金支出為 6,892 千元，佔 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金支出 49%。

3. 工程承包

上開(一)營業收入中所述承攬之工程合約，相關資訊除詳附表一外，其尚未履約之餘額明細如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
母 公 司	\$ 2,305,718	\$ 1,648,178	\$ 2,304,821
關聯企業	4,570	-	-
母公司擔任他公司董事	2,832,678	3,181,954	3,460,109
兄弟公司	<u>1,138,681</u>	<u>2,482,040</u>	<u>3,076,643</u>
	<u>\$ 6,281,647</u>	<u>\$ 7,312,172</u>	<u>\$ 8,841,573</u>

本公司及子公司承攬關係人之工程與承攬其他非關係人之工程合約不同，是以其價格無法與其他非關係人比較；而收款條件係於本公司及子公司開立估驗單及發票後依合約規定期間內收取，與一般客戶並無重大差異。

上述工程截至 103 年及 102 年 9 月 30 日分別支付保證票據情形如下：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
母 公 司	\$322,148	\$241,800	\$241,800

(接次頁)

(承前頁)

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
兄弟公司	\$203,467	\$326,508	\$317,208
關聯企業	9,300	-	-
	<u>\$534,915</u>	<u>\$568,308</u>	<u>\$559,008</u>

三二、質押之資產

本公司及子公司提供下列資產作為工程履約擔保：

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
定期存款（帳列其他流動資產）	\$168,970	\$242,552	\$166,339
活期存款（帳列其他流動資產）	50	-	-
	<u>\$169,020</u>	<u>\$242,552</u>	<u>\$166,339</u>

三三、截至 103 年 9 月 30 日之重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 本公司及子公司為承攬工程之押標金、履約保證金及保固金由銀行提供保證計 2,041,651 千元。
- (二) 本公司及子公司開立票據予業主作為重大工程之履約保證金及保固金計 1,345,494 千元。
- (三) 本公司為購入工程設備已開立未使用之信用狀餘額折合新台幣約為 158,506 千元。
- (四) 本公司及子公司已承攬工程合約尚未履約之金額約 13,325,798 千元，其中除澄清湖淨水廠案及金門水廠案之未履約金額分別為 557,838 千元及 958,953 千元，其完工年度分別為 108 年及 118 年外，其餘合約預定之完工年度陸續為 103 年至 104 年。
- (五) 本公司為子公司中字印度公司及中字越南公司工程履約及保固作背書保證金額，詳附表二。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司及子公司無具重大影響之外幣金融負債；具重大影響之外幣金融資產資訊如下：

單位：外幣元／新台幣千元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>103 年 9 月 30 日</u>								
貨幣性之金融資產								
人 民 幣	\$	124,910,080		4.934	\$	616,306		
美 金		33,874,399		30.42		1,030,459		
歐 元		2,122,333		38.59		81,901		
日 圓		400,967,545		0.278		111,469		
<u>102 年 12 月 31 日</u>								
貨幣性之金融資產								
人 民 幣		96,608,282		4.919		475,215		
美 金		13,098,001		29.805		390,386		
歐 元		3,315,467		41.090		136,233		
日 圓		1,064,162,434		0.284		302,116		
<u>102 年 9 月 30 日</u>								
貨幣性之金融資產								
美 金		4,225,869		29.57		124,959		
歐 元		3,202,448		39.92		127,842		
日 圓		928,527,633		0.3021		280,508		

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司及關聯企業)。
(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。
(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(無)
11. 被投資公司相關資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。(附表八)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。(無)
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司及子公司之應報導部門如下：

- 本公司（中宇）－環保工程。
- China Ecotek Vietnam Company Ltd.（CEVC）－環保工程。

- 廈門茂宇進出口貿易有限公司（廈門茂宇）－金屬材料進出口。
- China Ecotek India Private Limited（中宇印度公司）－環保工程。
- 其他－一般投資及未達應報導部門之量化門檻之子公司。

部門收入與營運結果

本公司及子公司之收入與營運結果、部門資產及負債依應報導部門分析如下：

	中	字	CEVC	廈 門 茂 宇	中 宇 印 度	其 他	調 整 及 沖 銷	合 併
103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日								
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 5,906,302	\$ 990,618	\$ 87,964	\$ 270,012	\$ 46,072	\$ -		\$ 7,300,968
來自母公司及合併從屬公司之收入	36,145	-	1,719	-	49,927	(87,791)		-
收入合計	<u>\$ 5,942,447</u>	<u>\$ 990,618</u>	<u>\$ 89,683</u>	<u>\$ 270,012</u>	<u>\$ 95,999</u>	<u>(\$ 87,791)</u>		<u>\$ 7,300,968</u>
部門利益（損失）	\$ 226,917	\$ 131,589	(\$ 6,258)	(\$ 5,916)	\$ 3,827	\$ 208		\$ 350,367
其他收入	33,593	33,783	1,409	1,316	69	(265)		69,905
其他利益及損失	27,519	(255)	(249)	-	18	57		27,090
財務成本	(87)	-	-	-	-	-		(87)
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	268,361	-	-	-	32,833	(168,095)		133,099
稅前淨利（損）	556,303	165,117	(5,098)	(4,600)	36,747	(168,095)		580,374
所得稅費用（利益）	92,180	25,143	-	(2,060)	988	-		116,251
稅後淨利（損）	<u>\$ 464,123</u>	<u>\$ 139,974</u>	<u>(\$ 5,098)</u>	<u>(\$ 2,540)</u>	<u>\$ 35,759</u>	<u>(\$ 168,095)</u>		<u>\$ 464,123</u>
103 年 9 月 30 日								
部門資產	\$ 4,640,877	\$ 1,388,995	\$ 255,206	\$ 51,325	\$ 64,107	(\$ 21,367)		\$ 6,379,143
採用權益法之投資	1,938,797	-	-	-	332,882	(1,270,299)		1,001,380
資產合計	<u>\$ 6,579,674</u>	<u>\$ 1,388,995</u>	<u>\$ 255,206</u>	<u>\$ 51,325</u>	<u>\$ 396,989</u>	<u>(\$ 1,291,666)</u>		<u>\$ 7,380,523</u>
部門負債	<u>\$ 3,231,013</u>	<u>\$ 773,522</u>	<u>\$ 8,252</u>	<u>\$ 21,647</u>	<u>\$ 18,794</u>	<u>(\$ 21,367)</u>		<u>\$ 4,031,861</u>
102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日								
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 5,801,604	\$ 1,590,159	\$ 188,956	\$ 164,949	\$ -	\$ -		\$ 7,745,668
來自母公司及合併從屬公司之收入	-	-	-	-	2,286	(2,286)		-
收入合計	<u>\$ 5,801,604</u>	<u>\$ 1,590,159</u>	<u>\$ 188,956</u>	<u>\$ 164,949</u>	<u>\$ 2,286</u>	<u>(\$ 2,286)</u>		<u>\$ 7,745,668</u>
部門利益（損失）	\$ 208,924	\$ 140,629	\$ 45,312	\$ 3,349	(\$ 2,529)	\$ -		\$ 395,685
其他收入	22,846	20,657	2,225	1,089	36	-		46,853
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	296,269	-	-	-	28,688	(206,786)		118,171
其他利益及損失	8,493	1,831	46	-	247	-		10,617
財務成本	(4,958)	-	(1,377)	-	-	-		(6,335)
稅前淨利（損）	531,574	163,117	46,206	4,438	26,442	(206,786)		564,991
所得稅費用	68,675	21,747	11,670	-	-	-		102,092
稅後淨利（損）	<u>\$ 462,899</u>	<u>\$ 141,370</u>	<u>\$ 34,536</u>	<u>\$ 4,438</u>	<u>\$ 26,442</u>	<u>(\$ 206,786)</u>		<u>\$ 462,899</u>
102 年 9 月 30 日								
部門資產	\$ 5,246,795	\$ 585,366	\$ 280,873	\$ 79,515	\$ 42,174	\$ -		\$ 6,234,723
採用權益法之投資	1,742,400	-	-	-	331,984	(1,083,838)		990,546
資產合計	<u>\$ 6,989,195</u>	<u>\$ 585,366</u>	<u>\$ 280,873</u>	<u>\$ 79,515</u>	<u>\$ 374,158</u>	<u>(\$ 1,083,838)</u>		<u>\$ 7,225,269</u>
部門負債	<u>\$ 3,866,137</u>	<u>\$ 151,043</u>	<u>\$ 32,998</u>	<u>\$ 52,007</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 4,102,211</u>

中宇環保工程股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	資金貸出之公司	貸與對象	往來項目	本期最高餘額	是否為關係人	期末餘額	實際動支金額	利率區間 (%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)
													名稱	價值		
0	本公司	中國鋼鐵股份有限公司	其他應收款－關係人	\$ 50,000	是	\$ 50,000	\$ -	0.69	短期資金融通之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 250,000	\$ 1,339,465

註 1：有短期融通資金必要之公司，貸與總金額以不超過本公司淨值的百分之二十為限，對個別對象資金貸與限額以不超過新台幣 250,000 千元為限。

註 2：資金貸與總限額為資金貸出之公司淨值百分之四十。

中宇環保工程股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(另予註明者除外)

編號	背書保證者 公司名稱	背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證 限額（註1）	本期 最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保 之背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率（%）	最高限額（註2）	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬大陸地區 背書保證
0	本公司	China Ecotek India Private Limited（中宇印度公司）	子公司	\$ 1,674,331	\$ 109,107 (美金 3,215 元)	\$ 109,107 (美金 3,215 元)	\$ 109,107 (美金 3,215 元)	\$ -	3.26	\$ 1,674,331	Y	N	N
		China Ecotek Vietnam Company Ltd.（中宇越南公司）	子公司	1,674,331	8,784 (美金 290 元)	8,784 (美金 290 元)	8,784 (美金 290 元)	-	0.26	1,674,331	Y	N	N

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，對單一企業背書保證限額，屬本公司直接或間接持有表決權股份 100%之子公司者以不超過本公司最近其財務報表淨值之 50%為限。

註 2：依本公司「背書保證作業程序」，本公司背書保證最高限額為最近期財務報表淨值之 50%為限。

中宇環保工程股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）
民國 103 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係（註 2）	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數／單 位 數	帳 面 金 額（％）	持 股 比 例	公 允 價 值	
本 公 司	股 票	本公司為其董事	備供出售金融資產－非流動	2,212,590	\$ 125,405	11.11	\$ 125,405	103 年 6 月 淨 值
	Asia Pacific Energy Development Co., Ltd.		備供出售金融資產－非流動	500,000	19,600	1.84	19,600	
	進典工業股份有限公司		備供出售金融資產－非流動	440,000	15,200	1.14	15,200	
	永隆科技股份有限公司		備供出售金融資產－非流動	731,088	8,017	5.30	8,017	
	國碳科技股份有限公司		備供出售金融資產－非流動	840,000	12,120	1.00	12,120	
	基亞疫苗股份有限公司		備供出售金融資產－非流動	391,249	-	-	-	
	新宇能源開發股份有限公司		備供出售金融資產－非流動		<u>\$ 180,342</u>		<u>\$ 180,342</u>	
	股 票	母 公 司	備供出售金融資產－流動	2,000,000	\$ 35,400	-	\$ 35,400	
	亞太電信股份有限公司		備供出售金融資產－流動	1,530,000	<u>39,780</u>	-	<u>39,780</u>	
	中國鋼鐵股份有限公司				<u>\$ 75,180</u>	-	<u>\$ 75,180</u>	
	可轉換公司債	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	200,000	<u>\$ 21,520</u>	-	<u>\$ 21,520</u>	
	永冠能源科技集團有限公司							

註 1：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及六。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

中宇環保工程股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）款項		備註
			進（銷）貨金額	金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）款項之比率（%）	
本公司	中國鋼鐵公司	母公司	工程收入	(\$ 2,835,555)	(39)	1 個月內	參閱附註三一	參閱附註三一	\$ 187,188	27	參閱附註三一
	中龍鋼鐵公司	兄弟公司	工程收入	(694,883)	(10)	1 個月內	參閱附註三一	參閱附註三一	120,700	17	參閱附註三一
	中鋼鋁業公司	兄弟公司	工程收入	(233,915)	(3)	1 個月內	參閱附註三一	參閱附註三一	-	-	參閱附註三一
	中鋼機械公司	兄弟公司	進 貨	326,968	5	1 個月內	參閱附註三一	參閱附註三一	(32,652)	(12)	參閱附註三一
	China Steel Corporation India Private Ltd.	兄弟公司	工程收入	(232,914)	(3)	1 個月內	參閱附註三一	參閱附註三一	41,307	6	參閱附註三一
China Ecotek Vietnam Company Ltd.	Formosa Ha Tinh Steel Corporation	母公司擔任他公司之董事	工程收入	(617,533)	(8)	1 個月內	參閱附註三一	參閱附註三一	-	-	參閱附註三一
	China Steel SumikinVietnam Joint Stock Corporation	兄弟公司	工程收入	(369,837)	(5)	1 個月內	參閱附註三一	參閱附註三一	1,349	-	參閱附註三一
China Ecotek India Private Ltd.	China Steel Corporation India Private Ltd.	兄弟公司	工程收入	(270,012)	(4)	1 個月內	參閱附註三一	參閱附註三一	-	-	參閱附註三一

中宇環保工程股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
					金 額	處 理 方 式		
本 公 司	中 國 鋼 鐵 公 司	母 公 司	\$ 197,608	8.98	\$ -	-	\$ 173,072	\$ -
	中 龍 鋼 鐵 公 司	兄 弟 公 司	120,781	6.11	-	-	14,958	-

中宇環保工程股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		有 被 投 資 公 司 本 期 認 列		本 期 被 投 資 公 司 股 利 分 派 情 形		註	
				期 末	初 股	數	比 率	帳 面 金 額	本 期 (損) 益	之 投 資 (損) 益	股 票 股 利		現 金 股 利
本 公 司	CEC Development Co.	美國德拉瓦州	一般投資業	\$ 339,608 (美金 11,450 千元)	\$ 339,608 (美金 11,450 千元)	11,450,000	100	\$ 960,565	\$ 163,179	\$ 163,179	\$ -	\$ -	子公司 (註)
	中鋼機械公司	高 雄 市	機械設備製造業	329,174	329,174	29,094,450	26	580,656	372,702	97,227	-	122,197	
	CEC Holding Co., Ltd.	薩 摩 亞	一般投資業	238,223 (美金 8,030 千元)	238,223 (美金 8,030 千元)	8,030,000	100	247,545	2,572	2,572	-	-	子公司 (註)
	CEC International Co.	薩 摩 亞	一般投資業	30,642 (美金 1,000 千元)	30,642 (美金 1,000 千元)	1,000,000	100	32,780	(2,476)	(2,476)	-	-	子公司 (註)
	中宇營造股份有限公司	高 雄 市	工程業	25,000	25,000	2,500,000	100	29,409	4,819	4,819	-	-	子公司 (註)
	群裕投資公司	高 雄 市	一般投資業	14,233	14,233	1,196,000	40	24,360	3,445	1,378	-	1,519	
	啟翊投資公司	高 雄 市	一般投資業	8,000	8,000	800,000	40	16,513	950	380	-	200	
	景成發投資公司	高 雄 市	一般投資業	8,050	8,050	805,000	35	15,952	1,877	657	-	306	
	United Steel International Development Co.	英屬維京群島	一般投資業	8,262 (美金 300 千元)	8,262 (美金 300 千元)	300,000	1	12,321	(28,251)	(172)	-	-	
	弘全投資公司	高 雄 市	一般投資業	6,000	6,000	600,000	30	12,301	943	283	-	150	
	尚揚創業投資公司	高 雄 市	一般投資業	3,920	3,920	392,000	1	6,395	48,049	514	-	604	
								<u>\$ 1,938,797</u>		<u>\$ 268,361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 124,976</u>	
CEC Development Co.	China Ecotek Vietnam Company Ltd.	頭 頓 省	工程設計建造服務	143,527 (美金 5,000 千元)	143,527 (美金 5,000 千元)	5,000,000	100	\$ 615,473	139,974	\$ 139,974	\$ -	\$ -	子公司 (註)
	廈門茂宇進出口貿易有限公司	廈 門 市	金屬材料進出口	176,514 (美金 6,000 千元)	176,514 (美金 6,000 千元)	6,000,000	100	246,954	(5,098)	(5,098)	-	-	子公司 (註)
	武漢華德環保工程技術公司	武 漢 市	工程技術諮詢顧問服務	15,567 (美金 450 千元)	15,567 (美金 450 千元)	1,200,000	30	88,562	118,287	30,260	-	8,924	
	China Ecotek India Private Limited	印 度	工程設計建造服務	29 (美金 1 千元)	29 (美金 1 千元)	5,000	0.1	30	(2,540)	-	-	-	子公司 (註)
									<u>\$ 951,019</u>	<u>\$ 165,136</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,924</u>	
CEC International Co.	China Ecotek India Private Limited	印 度	工程設計建造服務	26,655 (美金 918 千元)	26,655 (美金 918 千元)	4,995,000	99.9	<u>\$ 29,649</u>	(2,540)	(<u>\$ 2,540</u>)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	子公司 (註)
CEC Holding Co., Ltd.	武漢武鋼宇科環保技術有限責任公司	武 漢 市	工程技術設計及研發服務	234,356 (美金 7,900 千元)	234,356 (美金 7,900 千元)	49,000,000	49	<u>\$ 244,320</u>	5,150	<u>\$ 2,572</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

註：業於編製合併財務報表時沖銷。

中宇環保工程股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七
單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額（註 1）	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額（註 1）	本期匯出或收回投資金額（註 1）		本期期末自台灣匯出累積投資金額（註 1）	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例（％）	本期認列投資利益（註 3）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
武漢華德環保工程技術公司	工程技術諮詢顧問服務等	\$ 121,680 (美金 4,000 千元)	透過轉投資第三地區現有公司（CDC）再投資大陸公司（註 4）	\$ 13,689 (美金 450 千元)	\$ -	\$ -	\$ 13,689 (美金 450 千元)	\$ 118,287	30	\$ 30,260 (美金 1,005 千元)	\$ 88,562	\$ -
寧波華揚鋁業科技有限公司	新型合金材料製造、加工開發、自產產品銷售	1,490,580 (美金 49,000 千元)	透過轉投資第三區現有公司（USID）再投資大陸公司	9,126 (美金 300 千元)	-	-	9,126 (美金 300 千元)	(26,114)	1	(159) (美金 -5 千元)	12,152	-
廈門茂宇進出口貿易有限公司	金屬材料進出口	182,520 (美金 6,000 千元)	透過轉投資第三區現有公司（CDC）再投資大陸公司	182,520 (美金 6,000 千元)	-	-	182,520 (美金 6,000 千元)	(5,098)	100	(5,098) (美金 -169 千元)	246,954	-
武漢武鋼宇科環保技術有限責任公司	工程技術設計及研發服務	493,400 (人民幣 100,000 千元)	透過轉投資第三區設立公司（CHC）再投資大陸公司	240,318 (美金 7,900 千元)	-	-	240,318 (美金 7,900 千元)	5,150	49	2,572 (美金 85 千元)	244,320	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額（註 2）
\$445,653 (美金 14,650 千元)	\$517,627 (美金 17,016 千元)	\$2,009,197

註 1：上述美金係分別按 103 年 9 月 30 日之美金匯率 30.42、人民幣匯率 4.934 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率 30.1234 換算為新台幣。

註 2：依投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司限額為淨值之 60%。

註 3：係按經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註 4：資本美金 750 千元係 102 年第 3 季盈餘轉增資。

中宇環保工程股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八單位：新台幣千元

交易對象	本公司與交易對象之關係	交易類型	金額	付款條件	交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		未實現利益
					單價	與一般交易之比較	餘額	百分比（％）	
廈門茂宇進出口貿易有限公司	子 公 司	銷 貨	\$ 51,195	報關 90 天內一次付清	\$ -	-	\$ -	-	\$ -
武漢華德環保工程技術公司 （透過廈門茂宇進出口貿易有限公司）	採權益法評價之被投資公司	銷 貨	41,245 (人民幣 8,436 千元) (註)	驗收合格後 30 個工作天內支付	-	-	48,699 (人民幣 9,870 千元) (註)	7	-
武漢武鋼宇科環保技術公司 （透過廈門茂宇進出口貿易有限公司）	採權益法評價之被投資公司	銷 貨	5,516 (人民幣 1,128 千元) (註)	驗收合格後 30 個工作天內支付	-	-	6,512 (人民幣 1,320 千元) (註)	-	-

註：上述人民幣分別係按 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率 4.889 及 103 年 9 月 30 日之匯率 4.934 換算為新台幣。